



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月26日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第1四半期 | 9,932 | 7.1 | 1,310 | 17.2 | 1,333 | 20.9 | 921 | 21.2 |
| 2018年3月期第1四半期 | 9,272 | 23.4 | 1,117 | 179.8 | 1,103 | 173.8 | 760 | 170.9 |

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 895百万円 (11.9%) 2018年3月期第1四半期 800百万円 (329.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第1四半期 | 150.21 | |
| 2018年3月期第1四半期 | 123.93 | |

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第1四半期 | 42,259 | 29,045 | 68.2 |
| 2018年3月期 | 42,065 | 28,579 | 67.4 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 28,814百万円 2018年3月期 28,349百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | | 10.00 | | 70.00 | |
| 2019年3月期 | | | | | |
| 2019年3月期(予想) | | 70.00 | | 70.00 | 140.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は120円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,000 | 7.5 | 2,200 | 0.8 | 2,200 | 0.1 | 1,540 | 0.2 | 251.07 |
| 通期 | 41,000 | 9.5 | 4,200 | 4.9 | 4,200 | 4.3 | 2,940 | 4.5 | 479.31 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期1Q | 6,492,293 株 | 2018年3月期 | 6,492,293 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期1Q | 358,448 株 | 2018年3月期 | 358,387 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2019年3月期1Q | 6,133,875 株 | 2018年3月期1Q | 6,134,374 株 |

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済も欧米や中国をはじめ概ね堅調に推移しましたが、米国等の保護主義的な政策による貿易摩擦懸念や金融市場の動向など景気の先行きは不透明感を強めました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連は低調となりましたが、自動車関連をはじめその他の需要はおおむね堅調であったため、業界出荷数量は前年同期並みとなりました。また、LMEニッケル価格は上昇基調となりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益55億円、連結RO S及び同RO A10%以上などを経営目標とする『第14次中期計画（NSR20）』（最終年度2021年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、主に自動車関連需要が好調であったことなどにより販売数量が前年同期に比べ増加したこと、加えてニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果もあり、売上高は前年同期比5.6%の増収となりました。

金属繊維部門では、ナスロンフィルターは、化合繊維向けが低調となりましたが、高機能樹脂用途が好調に推移したため増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が引き続き好調に推移したため増収となりました。その結果、金属繊維部門の売上高は前年同期比14.5%の増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.1%増収の99億32百万円となりました。損益につきましては、高機能・独自製品が好調に推移したことに加え、ニッケル価格上昇に伴う評価益の計上などにより営業利益13億10百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益13億33百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億21百万円（同21.2%増）と前年同期比大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、422億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加いたしました。流動資産は270億66百万円となり、99百万円減少いたしました。主な要因は棚卸資産の増加や現金及び預金の減少などです。固定資産は151億93百万円となり、2億94百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、132億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。流動負債は86億15百万円となり、3億32百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少（5億22百万円）などです。固定負債は45億98百万円となり、61百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、290億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（2018年4月26日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,097 | 12,142 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,183 | 8,585 |
| 商品及び製品 | 1,637 | 1,921 |
| 仕掛品 | 2,784 | 2,960 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,292 | 1,237 |
| その他 | 170 | 218 |
| 流動資産合計 | 27,165 | 27,066 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,128 | 4,525 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,189 | 5,441 |
| 土地 | 1,581 | 1,580 |
| リース資産(純額) | 2 | 2 |
| 建設仮勘定 | 706 | 348 |
| その他(純額) | 433 | 524 |
| 有形固定資産合計 | 12,041 | 12,421 |
| 無形固定資産 | 374 | 364 |
| 投資その他の資産 | 2,483 | 2,407 |
| 固定資産合計 | 14,899 | 15,193 |
| 資産合計 | 42,065 | 42,259 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,105 | 4,970 |
| 短期借入金 | 526 | 532 |
| 未払法人税等 | 928 | 405 |
| 賞与引当金 | 632 | 347 |
| 役員賞与引当金 | 30 | - |
| その他 | 1,726 | 2,359 |
| 流動負債合計 | 8,947 | 8,615 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 290 | 290 |
| 役員退職慰労引当金 | 47 | 33 |
| 環境対策引当金 | 19 | 19 |
| 退職給付に係る負債 | 4,179 | 4,241 |
| その他 | 1 | 14 |
| 固定負債合計 | 4,537 | 4,598 |
| 負債合計 | 13,485 | 13,214 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 5,442 | 5,442 |
| 利益剰余金 | 18,887 | 19,379 |
| 自己株式 | △846 | △847 |
| 株主資本合計 | 28,482 | 28,974 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 29 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 93 | 69 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △282 | △259 |
| その他の包括利益累計額合計 | △133 | △160 |
| 非支配株主持分 | 230 | 230 |
| 純資産合計 | 28,579 | 29,045 |
| 負債純資産合計 | 42,065 | 42,259 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 9,272 | 9,932 |
| 売上原価 | 7,381 | 7,774 |
| 売上総利益 | 1,890 | 2,157 |
| 販売費及び一般管理費 | 772 | 847 |
| 営業利益 | 1,117 | 1,310 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 仕入割引 | 4 | 5 |
| 受取補償金 | 14 | 2 |
| 為替差益 | 7 | 17 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外収益合計 | 35 | 35 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 売上割引 | 4 | 5 |
| 支払補償費 | 24 | 0 |
| 固定資産除却損 | 16 | 2 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 49 | 11 |
| 経常利益 | 1,103 | 1,333 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,103 | 1,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 255 | 335 |
| 法人税等調整額 | 92 | 73 |
| 法人税等合計 | 347 | 409 |
| 四半期純利益 | 756 | 924 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △4 | 3 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 760 | 921 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 756 | 924 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | △25 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | △26 |
| 退職給付に係る調整額 | 21 | 23 |
| その他の包括利益合計 | 44 | △29 |
| 四半期包括利益 | 800 | 895 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 805 | 894 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △5 | 0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。